

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年7月27日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等	
	<input type="radio"/> 知事	<input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	岐阜県	...
3. 市区町村名	可児市	...
4. 届出番号	7	
5. 独自利用事務の事例番号	108-4	...
6. 届出書を公表している ウェブページのアドレス	http://www.city.kani.lg.jp/	

執行機関名 可児市長

障害福祉に係るサービス等の利用者負担の助成に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	可児市障がい者就労支援事業実施要綱(平成18年可児市訓令甲第54号)による障がい福祉サービスの利用者負担の助成に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	84	
③番号法別表第2の項	108	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		可児市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例 別表第1 第10の項 可児市障がい者就労支援事業実施要綱(平成18年可児市訓令甲第54号)による障がい福祉サービスの利用者負担の助成に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第1条	可児市障がい者就労支援事業実施要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、障害者基本法の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法 その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	第1条 就労訓練又は作業指導を行う障がい福祉サービスを利用する障がい者に対し、その障がい福祉サービスに係る利用者負担額(以下「利用者負担額」という。)を助成することにより、地域社会における障がい者の自立を支え、福祉的な就労場における就労支援を強化するとともに入所生活から地域生活への移行を促進することを目的とする。